

週刊ウイングトラベル WING TRAVEL WEEKLY

No.2836

毎週月曜日発行：1部330円(消費税込) 1年間13,200円(消費税込) ●国土交通省交通運輸記者会加盟  
発行所/航空新聞社 The WING Aviation Press ●〒107-0051 東京都港区元赤坂1-1-15 ニュートヨビル 3階 ●TEL 03-3796-6646 FAX 03-3796-6645

増刊号 2025.3.3

[www.jwing.net](http://www.jwing.net)  
[mail@jwing.net](mailto:mail@jwing.net)

# 持続可能な観光特集



# 「持続可能」で進化する新たな観光地づくり 観光に関わる全ステークホルダーが携わる体制へ

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を経て、世界の旅行・観光を取り巻く動きは新たな一歩を踏み出したと言える。その動きを象徴するワードとなっているのは「サステナブル＝持続可能」だ。コロナ禍前は環境的視点がサステナブル・ツーリズムの中核を担ってきたが、それだけではなく、地域住民との関わりを強化することなど、新たな取り組みが求められてきており「持続可能な観光」の中身も変貌を遂げていると言えそうだ。



## 観光に関する気候変動対策、一段と強化へ

持続可能な観光として、まず思い浮かべることとなる環境関連を取り巻く動きに関しては、温室効果ガス削減に向けて、観光産業において新たな「コミットメント」が与えられることとなった。

昨年アゼルバイジャンで開催されたCOP29(国連気候変動枠組条約第29回締約国会議)では同会議史上初となる観光をテーマとした会議を実施。「観光における気候変動対策強化に関する宣言」(バクー宣言)が発出され、50カ国以上の政府が同宣言に署名した。



観光を切り口とした気候変動対策が求められ始めた

観光産業は世界のGDP（国内総生産）の3%を占め、温室効果ガス排出量の8.8%を占めているとされている。今回のバクー宣言に署名した国々は、気候変動対策を策定する際に、観光分野を考慮する必要性を認識することが求められることとなる。今後、環境面の配慮に対して、どのような動きが進められることとなるのか、注視しておく必要があるようだ。

## SAF使用比率向上や電気自動車への転換 公共交通機関でも活発な動き目立つ

観光の「足」を担う交通機関においても、持続可能な観光を実現するためにさまざまな動きに乗り出している。

航空機を取り巻く動きを見ると、EU（欧州連合）は欧州の航空会社に対してSAF（持続可能な航空燃料）の使用目標を義務付けることを求めた。今回の決定では2025年にSAFの割合を2%とするのを皮切りに、30年に6%、35年に20%。そして、2050年に70%と段階的に引き上げることとしている。

そうした動きにあわせて、航空会社はSAFの調達資金をカバーしたり、環境保護プログラムに運賃の一部をまかなう新たな航空運賃を導入しているほか、カーボンオフセットプログラムを導入した商品展開などに乗り出しているところだ。

また、地上の交通機関でも電気自動車へのシフトや、自転車での移動を促す取り組みを推進するなど、環境負荷低減のために、積極的な対策に乗り出している。

ただ、環境負荷低減に対する動きについては、法人旅行や環境に関する意識の高い欧米地域では先行しているものの、世界の中ではまだまだ意識の低いところも少なくないという



SAFの普及促進など、交通機関のサステナブル対策も待ったなしだ

のが実情だ。今後は、観光の分野と環境面との連携を浸透させていくための積極的な施策が求められていくことになりそう。

### 宿泊施設は「サステナブル」が選ばれるポイントに 環境面だけでなく、多様な滞在客の受入環境整備も

宿泊施設の動きを見ると、環境に配慮したアメニティの使用や節電などの省エネ対応。そしてカーボンオフセットの対応を始めとした環境面の配慮については、もはや必要不可欠の取り組みとなっている。加えて最近では環境面だけでなく、多様性のある社会を反映した受入体制の構築が求められている。



宿泊施設のサステナブル対応も多様化しつつある

サステナブルな対応に関しては宿泊施設だけでなく、宿泊予約サービスを展開する旅行会社のオンラインサイトでも、持続可能な取り組みに対する独自の基準を設定。それをクリアしたホテルに認証を与えることで「サステナブル」に配慮している宿泊施設であることをわかりやすく紹介する取り組みも進められているところだ。

さらに、最近では環境面だけではなく、ユニバーサル・ツーリズムへの対応やダイバーシティを意識したサービスの提供に力を入れるなど、より広い視野で「持続可能な宿泊施設」づくりを進めている動きも目立ち始めている。

### 持続可能な観光まちづくりがこれからの焦点に いかに住民を観光に参画させるかがカギ

「持続可能な観光」を実現させるために、環境負荷低減や賑わいの創出も重要である一方で、やはり大きなポイントとなるのが、観光と地域住民との「共存」だ。

コロナ禍により、約3年あまりにわたって観光による交流

が大きく減少する中で、世界にあるそれぞれのコミュニティでは「観光の力」がいかに地域づくりに貢献していたのかを実感した。

その一方で、観光客と地域との関わり方について変化が必要であることを再認識させられることもでてくるなど、コロナ禍でさまざまなことを受け止めることとなった。

コロナ禍を経て、観光による交流が再開され、再び賑わいを取り戻す中で、コロナ前には見られなかった「オーバーツーリズム」に対する懸念が表面化する動きも出てきた。そうした問題に対処する上でも、地域住民との連携した新しい形での「まちづくり」が求められることとなる。

### 旗振り役と新たな財源の確保もポイントに

一方で、持続可能な観光を進化させていく上では、新たな政策を実行していく旗振り役の存在と財源確保も大きなポイントとなってくるだろう。

旗振り役としてはDMO（観光地域づくり法人）の存在が注目される。世界ではDMOが中核となって、観光地の発展に向けて地域の関係者を束ねて新たな課題に対処する体制が整っている一方で、日本ではまだまだ遅れていると言わざるを得ないのが実情だ。持続可能な観光地域の実現に向けて、世界の先進事例から知見を得つつ、将来に向けた観光地域づくりを進めていくことも意識していくことが求められることとなるだろう。

さらにさまざまな施策を展開していくための財源をどこから得ていくのかというものが今後の課題となる。

最近では、宿泊税を始めとした新たな税収の確保に乗り出す動きや観光地の入場料を多層化して、得られた収益を観光地域づくりに回す動きも見られている。持続可能な観光を実現していく上でさまざまな施策に乗り出していく必要がある中で、有益に活用することができる財源を獲得していくことも必要不可欠であるといえるだろう。

観光消費額を引き上げるための観光資源の磨き上げ、交通アクセスの向上。環境面での配慮一。これらの取り組みは、観光を発展させる上で重要な要素ではある。ただ、それだけでは、地域観光のさらなる発展には結びつかない。

これからは旅行者、観光関連事業者、そして地域住民というそれぞれのステークホルダーがより緊密に連携した観光地域づくりと多様性を持たせた取り組みを推進することで「持続可能な観光」にさらなる深みをもたらすことが必要となってくるだろう。



地域住民が関与した持続可能な観光地域づくりが求められている

# ハワイが推進する再生型観光 サステナブルからリジェネラティブへ

ハワイ州の観光戦略は、環境負荷を抑え、持続可能な観光を目指す「サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）」から、旅行者や地域住民が環境保護や地域文化の尊重に主体的に関わる「レスポンシブル・ツーリズム（責任ある観光）」へと進化。現在は、さらに一步踏み込み、観光を通じて自然環境や地域社会の再生を目指す「リジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）」を推進している。こうした観光戦略は、オーバーツーリズムの抑制や地域住民の観光に対する満足度向上にもつながっている。

ハワイ州では、一連の観光戦略に基づき、地域住民が主体となって観光施策の策定に関わり、再生型観光を推進。また、再生型観光に基づいた体験プログラムの開発や促進、支援にも注力している。日本市場では、ハワイ州観光局日本支局（HTJ）が「マラマハワイ」をスローガンに掲げ、旅行会社による体験プログラムの開発や商品化が進んでいる。



ハワイ州観光局  
日本支局 局長  
ミツエ・ヴァーレイ氏

## 地域住民自らが観光のあり方を決める デスティネーション・マネジメント・アクション・プラン(DMAP)

ハワイ州の観光戦略に基づき、各島の観光指針をまとめたDMAPは、地域住民、政府機関や各自治体、観光事業者、さらにその他の企業団体が連携を図ることで、観光の方向性を再定義し、再生型観光へと進化させるための具体的なアクションを示している。

地域住民が主体となって観光施策を策定しているのが大きな特徴で、各島の観光のあり方を見直し、住民の生活環境の保全や文化の継承、自然資源の保護を軸に、観光業の地域社会への影響を抑えることを目指している。

具体的には、観光名所の混雑緩和や交通負荷の軽減、地域文化や自然環境の保護活動を進めるとしており、地域住民と

旅行者が共に満足できるための施策が行われている。

当初は、2021～2023年までの3年間で観光産業の安定化とパンデミックからの回復、各島が望む観光産業への再構築を目的に策定したが、現在はそれを継承し、さらなる発展に向けた取り組みが各島で進む。

## DMAPに基づく再生型観光の体験プログラム

各島のDMAPに基づき、再生型観光の体験プログラムも増えている。クアロアランチ・ハワイの「マラマ体験ツアー」は、カロ（タロイモ）の植え付けや収穫体験などの体験を通じ、その土地や人と触れ合い、環境をより良い状態へ再生することに貢献できる。

また、非営利団体の「パパハナクアオラ」では、旅行者がボランティアとして地域貢献できる機会を設け、ハワイ固有の植物を守る重要性を啓発。イオラニ宮殿では、ハワイ王国と日本の歴史的なつながりを学ぶツアーを実施。DMAPの取り組みにより、旅行者がハワイの未来を支える再生型観光プログラムが広がっている。



© Hawaii Tourism Authority / Tor Johnson



© Hawaii Tourism Authority / Vincent Lim

事前予約制度を導入し、混雑緩和と交通負荷の軽減を実現（上：マウイ島、イアオ渓谷州立公園、下：オアフ島、ダイヤモンドヘッド州立記念碑）



© Kualoa Ranch

© Hawaii Tourism Authority / Heather Goodman

再生型観光プログラムの例

（左：クアロアランチ・ハワイ、右：パパハナクアオラ）

## 各島の再生型観光へ向けた施策を支援、促進 スチュワードシップ・プログラム、キュレーター認証

またハワイ州は、再生型観光を促進するため「スチュワードシップ・プログラム」を立ち上げ、DMAPに基づく各島のプロジェクトへの支援も行う。

例えば、ハワイ島ポロル渓谷では、観光客増加に対応した訪問者管理と地域資源の保護プロジェクトに出資。地元住民が「案内役」として、地域の自然や文化を観光客に紹介するというユニークな取り組みは、地域社会と協力しながらハワイの自然や文化資源への観光の影響を管理するためのモデルケースとして注目されている。

東マウイ島でも、観光管理実証プログラムで地域団体と連携。生態系の保護や観光地の収容能力調査、観光客への責任ある観光への啓発など、幅広く再生型観光の実現をサポートしている。

再生型観光に取り組む観光事業者（企業、団体）を認証する「キュレーター認証」も新たに設けた。環境や文化支援、公平性や安全性、コミュニティ、さらにゲスト体験の6つの評価基準で評価するもので、再生型観光推進へ向けた積極的な取り組みとして注目を集めている。既に日本の旅行会社の現地法人3社（HISハワイ、ジャルパック・インターナショナル・ハワイ、JTBハワイ）が取得済みだ。

他にもハワイ州では、2025年上半年（1～6月）に州内で予定する105の地域プロジェクトやイベントに対し、総額約300万ドルの支援を行う予定。これにより、旅行者も参加できる新たなプログラムの企画や開発を促進し、再生型観光の実現に向けたさまざまな取り組みを支援していく。

## 「マラマハワイ」を展開—日本市場での取り組み

ハワイ州の観光戦略を受け、ハワイ州観光局 日本支局 (HTJ) では、旅行者にハワイの自然環境や文化、歴史を尊重しながら訪れることの大切さを伝える「マラマハワイ」をスローガンに掲げ、責任ある観光、再生型観光を推進するプロモーションを展開している。

「マラマ (Mālama)」とは、ハワイ語で「思いやり」や「大切にすること」という意味。この啓発活動では、日本の旅行者向



東マウイ島で進む観光管理実証プログラムをサポート  
(東マウイ島ワイレア・フォールズ)

けに、責任ある観光を促進する情報発信や再生型観光に繋がる体験プログラムを提案する。

例えば、ハワイの自然を守るビーチクリーンや植樹活動、文化を学べるワークショップなど、観光を通じて地域に貢献できる取り組みを紹介する。また「マラマハワイ」に賛同する観光事業者と連携し、再生型観光に基づいた旅行商品やツアーの開発、販売も進める。

日本市場における「マラマハワイ」の展開により、日本の旅行者がハワイの環境や文化を守る意識を高めるとともに、ハワイの地域社会と関わることによる再生型観光の実現が期待されている。



「マラマハワイ」  
関連動画 (YouTube)

## 日本の旅行会社による「マラマハワイ」推進の取り組み

### 現地で情報提供

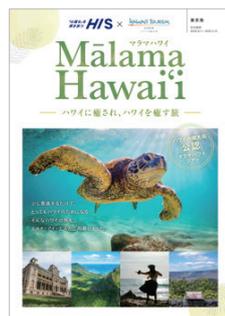
### 再生型観光の体験ツアーも実施

#### エイチ・アイ・エス (HIS)

HISは、2022年に「マラマハワイ」に関するMOU (覚書) をHTJと締結 (2024年に2027年までのMOU継続を発表)。「マラマハワイ」に向けたHISの10の取り組みを掲げ、再生型観光への取り組みを行っている。

ハワイの「LeaLeaラウンジ」内には「マラマ・ステーション」を設置。旅行者に向けた環境保護や文化継承に関する情報提供を行い、持続可能な観光への意識向上を図る。具体的には、ビーチクリーン活動や環境に配慮した日焼け止めの利用、再生型観光に取り組む企業の現地ツアーへの参加を通じて、旅行者はハワイの自然や文化を守る取り組みに参画できる。

また、再生型観光の体験ツアーを実施。旅行者が実際に地元の活動に参加できる機会を提供している。さらに、旅行パンフレットを通じて、責任ある観光の重要性を伝えている。



パンフレットを通じ、体験プログラムを盛り込んだツアーだけでなく、「マラマハワイ」の紹介やホテルでの取り組みなども詳しく紹介

[デジタルパンフレット](#)

### 再生型観光の体験プログラムを オプションツアーで提供

#### JTB

JTBは「マラマハワイ」専用サイトを設け、ビーチ清掃など再生型観光の体験プログラムをオプションツアーとして紹介するほか、電気バスの導入や現地スタッフによる貢献活動など、自社の取り組みについても取り上げ、漫画を交えた「マラマハワイ」の啓発活動にも取り組む。

ユニークなところでは、カカオ農園のツアーを商品化、「マラマハワイ」の取り組みとして紹介している。このツアーでは、ハワイの農業と文化を学びながら、地域経済への貢献を体験できる内容となっている。

[ウェブサイト](#)



ウェブサイトで「マラマハワイ」の理念を紹介。再生型観光の体験プログラムをオプションツアーとして販売、また「マラマハワイ」の啓発活動にも取り組む

# 「観光の力」で解決する カナダが目指す「リジェネラティブ・ツーリズム」

気候変動や環境問題、人口減少に伴う地域文化の衰退、オーバーツーリズムによる観光公害など、今日の観光業は多くの課題に直面している。こうした問題を解決するため、「観光の力」によるアプローチとして「リジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）」への関心が高まっている。いち早くこの考え方を導入し、実践しているカナダの事例について、カナダ観光局日本代表の半藤将代氏（写真）に話を伺った。



## リジェネラティブ・ツーリズムの背景

### 地域の潜在能力を最大限に引き出す

リジェネラティブ・ツーリズムが注目される背景には、「観光のあり方が変わりつつある」と半藤氏は指摘する。観光地は、オーバーツーリズムによる観光公害だけでなく、人口減少や社会の分断、地政学的リスク、気候変動といった問題にも直面しており、観光業はその枠を超えてさまざまな課題に取り組む必要がある。

半藤氏は、「こうした課題を解決するには、従来のビジネスモデルでは限界がある」と指摘する。観光客数や消費額のみを重視する従来の観光政策から一歩進んで、リジェネラティブ・ツーリズムは地域の潜在能力を最大限に引き出し、コミュニティを強化するアプローチを取ることで、課題解決とともに良い社会の実現を目指している。

### 求められる「付加価値の高い」旅

観光客の意識も変化している。特に日本では、円安や物価高、旅行費用の上昇により、海外旅行が貴重な体験となるなか、自分の興味や関心、また強い動機や共感に基づく、有意義で広い意味での「学び」を得られる体験が求められている。実際、カナダでは「ハイキングやオーロラなど、目的を持った旅が増えている」という。

また、地域への「貢献やつながり」に対するニーズも高まっており、観光地を訪れるだけでなく、地域の人々との触れ合いや持続的な関わりが旅の重要な要素となっている。こうした傾向は、結果として「関係人口」の創出にもつながっている。このような関係人口の創出は、リジェネラティブ・ツーリズムにおいても地域活性化の重要な力となる。

## カナダが目指すリジェネラティブなアプローチ

### ホストとゲストが「共に幸せになれる」関係づくり

カナダ観光局はカナダ観光が目指すものとして、「カナダの人々の経済的な豊かさと幸福度の向上」と「世界中から訪れる旅行者の人生を豊かなものに」の2つを掲げる。リジェネラティブ・ツーリズムに基づき、観光客だけでなく、観光を受け入れる地域の人々の視点も取り入れている点が大きな特徴だ。

カナダでは、環境や文化、社会や経済のサステナビリティを重視し、観光の力でその土地をよりより良くし、未来へと引き継いでいく取り組みが進んでいる。同時に、「すべての人種、性的マイノリティ、女性や若者、先住民や移民など、誰ひとり取り残されないインクルーシブな観光産業を目指している」としている。

また、カナダを訪れる旅行者には、「その土地の自然や文化、地域の人々が最も大切にしたい本質的な価値を体験してもらうことで、旅行者の心が満たされ、人生が豊かになるような旅」を提供することを目指している。

## リジェネラティブなアプローチを実現するために

### 「6つのE」による効果測定

カナダ観光局は、リジェネラティブ・ツーリズムの推進にあたり、以下の目標を掲げている。

#### リジェネラティブなカナダ観光が目指すところ

1. 観光による地域への経済効果
2. 観光業に就労することのやりがい向上と雇用の促進  
人材育成と多様性の確保
3. 地域に根ざす伝統文化が繁栄し、訪問客を歓迎できること
4. 自然環境の保全と脱炭素
5. 観光の発展を支えるインフラの整備
6. 本物の体験、交流により、訪問者の人生が豊かになること  
ブランドやプロダクトの向上
7. 訪問客の地域への愛着を増進し、地域を差別化すること

また、カナダ観光局は、これらの目標の達成度を測るため、「Wealth and Wellbeing指数」を設定し、「6つのE」による評価基準でその達成度を可視化する取り組みを行っている。

#### 「6つのE」で目標の達成度合いを可視化

（Wealth and Wellbeing指数）

##### ●Economy（経済）

観光産業は繁栄し、地域社会に深く根付き、富を生み出しているか？

##### ●Employment（雇用）

観光業の雇用が魅力的で多様な人々や地域に開かれているか？

##### ●Enablement（インフラ）

観光業の発展は、質の高いインフラ整備を伴っているか？

##### ●Environment（環境）

観光業は豊かな自然環境を守りつつ、持続可能に運営されているか？

##### ●Engagement（文化の発信）

地域の文化は地域社会に根ざしながら活性化し、世界からのゲストを迎え入れているか？

##### ●Experience（体験）

訪れる人々は、カナダならではの豊かな体験を通じて心を動かされているか？



リジェネラティブ・ツーリズムを推進する中で、大きな課題となるのが、地域と観光客双方の満足度をバランス良く高めること。この指数によって足りない点が明確になり、より良い観光の実現が可能になる。

## リジェネラティブ・ツーリズムへの取り組み例

## バンクーバー、コミュニティが観光資源

豊かな自然がまちの中に広がり、もともと環境意識が高いバンクーバーは、2010年冬季五輪の誘致を契機に、世界一グリーンな都市を目指すべく、自然との共生を軸にしたまちづくりを進めてきた。コミュニティが有機的に結びつき、協力し合う姿は、リジェネラティブ・ツーリズムの新たな可能性を示している。訪れる人々がコミュニティの取り組みに触れることで、環境意識が高まり、サステナブルな行動を意識するようになる。いわば、「コミュニティ」が新たな観光資源として機能している。

すぐそばに豊かな大自然、冬季五輪誘致が契機  
「誰もが幸せに暮らせるまちづくり」

バンクーバーでは、1960年代のハイウェイ建設反対運動をはじめ、長年にわたり環境意識に基づく取り組みが行われてきた。その背景には、街のすぐ近くに広がる大自然がある。原生林が広がるスタンレーパークは、その象徴的な存在。ここでは、かつてこの森で暮らした先住民文化にも触れることができる。その文化を知ること、人々は自分も自然の一部であることを実感し、環境への関心が深まる土壌が形成されてきた。

2003年に2010年冬季五輪の開催が決まると、地元では賛否両論が沸き起こったが、「すべての市民が歓迎し、メリットを享受できる大会」の実現を目指すべく、都市と自然の調和を追求する「誰もが幸せに暮らせるまちづくり」の動きが本格的に始まった。

## 「世界一グリーンな」都市、先住民との対話と協調

「誰もが幸せに暮らせるまちづくり」を進めるなかで、「世界一グリーンな都市」を目指し、先住民との対話と協調を進めてきた。以下10の目標は2020年までの達成目標で、地元住民や企業、NGO、大学が参加してより具体的な達成目標を設定、2020年までに目標の8割を達成し、目標を新たに更新、現在も取り組みが続く。

## 2020年までに「世界一グリーンな都市」へ、10の目標

1. 化石燃料に頼らない社会を実現する
2. 環境に優しい建築の設計や建設で世界をリードする
3. 徒歩・自転車・公共交通が中心の街づくりを進める
4. 廃棄物を出さない循環型社会を実現する
5. バンクーバー市民が世界屈指の都市森林を含む緑地を自由に楽しめる環境を整える
6. バンクーバーの飲料水を世界最高レベルにする
7. バンクーバーを都市型食料システムの世界的リーダーにする
8. 主要都市で最も澄んだ空気を守る
9. バンクーバーをグリーンビジネスの世界的拠点にする
10. 地球一個分の生態系負荷で持続可能な都市を実現する

## コミュニティを軸にさまざまな取り組み

住民や事業者、行政が有機的かつ統合的に参加し、コミュニティが軸となって目標達成へ向けた取り組みが進む点が



すぐそばに大自然が広がるバンクーバー © Jon Ross Films

バンクーバーの大きな特徴。なかには旅行者も巻き込み、リジェネラティブ・ツーリズムの好例として以下の活動が行われている。

## 具体的な取り組みの一例

## オーシャンワイズ（写真上）

環境に配慮した漁業や養殖で獲れたシーフードや、それを提供するレストランを認定。旅行者もこのマークのあるメニューを選ぶことで、持続可能な海の保全に貢献できる



## コンベンションセンター（写真下）

使い捨てプラスチック削減で、サステナブルなビジネスイベントの開催地として評判に



© Destination Vancouver / Tanya Goehring

## ハーバーエア

カーボン・オフセットを実施し、オール電化の水上飛行機を導入

## フェアモント・ウォーターフロント

都市養蜂を推進し、宿泊者向けの体験プログラムや養蜂を通じた社会復帰の機会も提供

## イースト・バン・ロースターズ

エシカルなコーヒーとチョコレートを提供、女性の自立支援の活動も行うカフェ

## 誰でもアウトドアが楽しめるまちへ

元サム・サリバン市長設立の財団が、障害のある人々や旅行者にハイキングやヨット、カヤックなどのアウトドア活動を支援

## 雇用やGDPが伸長、サステナブルがブランド価値に

一連の取組の結果、温室効果ガスを約2割削減し、同時に人口や雇用、GDPが増加。サステナブルな都市としてのブランド価値は数百億円にも上る。観光客の意識変化や行動変容にもつながり、バンクーバー観光局のグウェンダル・カステラン氏は、「観光客がライフスタイルを体験し、共感することで、バンクーバーのサステナビリティは世界に広がる」と期待を寄せている。

住民や事業者、行政、さらには旅行者も巻き込みながら、コミュニティの成長を目指すバンクーバーは、まさにリジェネラティブ・ツーリズムの好例と言えるだろう。

# 地域住民も、旅行者も、「共に幸せになれる」 カナダの再生型観光体験素材

観光によって、「カナダ国内の人々の経済的繁栄とウェルビーイング向上」と同時に、「旅行者に人生が豊かになる充実した体験を提供する」ことを目指す、カナダのリジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）。ここでは具体的にカナダ全土で体験できる再生型観光の素材を紹介したい。



## 壮大な自然と独自の文化、地域に根ざすホスピタリティ アトランティック・カナダ「ユネスコ回廊」

ニューファンドランド&ラブラドル州  
ノバ・スコシア州  
ニュー・ブランズウィック州

[travel.destinationcanada.com/ja-jp/oku/atlantic/corridor](https://travel.destinationcanada.com/ja-jp/oku/atlantic/corridor)

カナダ東部のアトランティック・カナダには、13のユネスコ登録サイト（7つの世界遺産と3つの世界ジオパーク、3つのエコパーク）が点在する。それらを巡ることで、珍しい生態系や手つかずの自然など、地球の雄大さを感じたり、また歴史

や文化の豊かな魅力に触れたりできる。「ユネスコ回廊」は、地域全体の魅力の創出と、回遊による地域分散を目的に、関係各所が協力し合い、再生型観光による地域住民と旅行者双方が満足できる体験素材の開発を行う新たなプロジェクト。

日本マーケットにおいては、カナダ観光局が先導役として「本物志向」の体験を求める層への訴求を展開。壮大な自然と独自の文化、地域に根ざしたホスピタリティに触れられる代表的な体験素材を挙げてみた。



© Barrett & MacKay Photo

地球の驚異に出会える  
圧倒的絶景

### グロス・モーン国立公園

ニューファンドランド&ラブラドル州  
[visitgrosmorne.com](https://visitgrosmorne.com)

高いところで700mを超える断崖絶壁と、入り組んだフィヨルドが織りなす壮大な景観は、大昔にこの地を覆った氷河が長い年月をかけて刻んだもの。また、赤茶けた巨大な台地「テーブルランド」は、地中深くのマン托ルが地表に露出した、世界でも稀な地質学的奇観。持続可能な形で整備されたハイキングコースを歩けば、圧倒的な絶景を前に、太古の歴史から生まれた地球の壮大で多彩なストーリーを体感できるだろう。



© Newfoundland and Labrador Tourism



© Tourism Nova Scotia / Photographer Nova Social Media & Marketing

カラフルな街並みが  
フォトジェニックな港町

### ルーネンバーグ

ノバ・スコシア州  
[townoflunenburg.ca](https://townoflunenburg.ca)

イギリス植民地時代の整然とした町割りに18～19世紀のカラフルな木造建築が建ち並ぶ。住民たちは、古くからの町並みや建物を大切に受け継ぎ、変わらぬ風景と町のアイデンティティを守り続けてきた。港には歴史ある帆船が係留され、海洋文化の息づく風景が広がる。教会や小さなショップ、博物館を巡りながら当時の雰囲気を感じたり、レストランで地元の新鮮なシーフードを味わったり、時間がゆっくりと流れる町を満喫したい。



© Tourism Nova Scotia / Photographer Nova Social Media & Marketing



© New Brunswick Tourism

世界最大級の干潮差  
ダイナミックな自然の姿を間近に  
ファンディエコパーク

ニュー・ブランズウィック州  
[www.fundy-biosphere.ca](https://www.fundy-biosphere.ca)

ファンディ湾の干潮差は、15mで世界最大級。この潮の満ち引きが作り上げた奇岩が印象的なホープウェル・ロックス（写真）では、干潮時には海底（海辺）を歩き、満潮時は同じ場所をカヤックで行くことができる。またホールウォッチングやトレッキングなどのアクティビティも充実。このエリアでは、珍しい地層や豊かな生態系が存在し、自然と共存する形で、農地や町が形成され、持続可能な経済活動が営まれている。



© New Brunswick Tourism

## 煉瓦工場を元の環境に戻して再生した複合施設 エバーグリーン・ブリックワークス

オンタリオ州

[www.evergreen.ca/evergreen-brick-works](http://www.evergreen.ca/evergreen-brick-works)

1889年の創業から1980年代の閉鎖まで、約100年にわたってレンガを生産し続けた工場と採掘場の跡地を、元の環境に戻そうという試みのなかで生まれた複合施設。

運営は、カナダ全土で活動する環境保護団体「エバーグリーン」が行なう。敷地内には、エコやオーガニック、地産地消のコンセプトを掲げたカフェや雑貨店が軒を連ね、さまざまなイベントも開催。持続可能な未来へ向けたアイコン的存在になっている。

トロント郊外にあるので、アクセスしやすいのも便利。



© Evergreen Brick Works / Geoff Fitzgerald



© DESTINATION ONTARIO

## 先住民ガイドから自然と共生する知恵を学ぶ マヒカン・トレイル

アルバータ州

[mahikan.ca](http://mahikan.ca)

この地で暮らす先住民クリー族がカナディアン・ロッキーの森や草原をガイドするツアーで、先住民の知恵と伝統に触れる貴重な体験ができる。

なかでも「メディスンウォーク」は、ガイドから薬草として利用されてきた植物や木々の識別方法を学んだり、薬草を使って石鹸を作るワークショップなど、実用的な活用法を学んだりすることで、自然との深いつながりを感じることができる。

さらに先住民が培ってきたサバイバル技術や文化的背景に触れることで、森の奥深い魅力を再発見。ワークショップなどを通じて、持続可能な生き方や先住民の価値観を学ぶ機会を提供している。



© Travel Alberta / ROAM Creative



© Travel Alberta / Colin Way

## 持続可能な漁業に触れ、新鮮なロブスターに舌鼓 ロブスター漁

プリンス・エドワード島州

[markscharters.com](http://markscharters.com)

プリンス・エドワード島（PEI）のロブスター漁は、海のエコラベルとされる「MSC（海洋管理協議会）」認証を取得し、持続可能な漁業として厳しい規定のもとで行われている。ライセンス制度や漁獲時期の管理、トラップの数やサイズ、産卵期のメスの保護など、資源を守りながら漁業を継続するための厳格なルールが定められている。

ロブスターツアーでは、現役の漁師がガイドを務め、ロブスターの生態や漁のルール、伝統的な漁法を紹介。観光向けにアレンジされた漁体験では、トラップを引き上げる様子を間近で見学し、ロブスター漁の雰囲気を感じることができる。クルーズを楽しみながら味わう新鮮なロブスターは、格別の美味しさだ。ツアーは毎年7・8月限定で開催。



© Tourism PEI / Stephen Harris



© Tourism PEI / Stephen Harris

# より持続可能な空の旅へ ルフトハンザ グループのサステナブルな取り組み

## LUFTHANSA GROUP

### より持続可能な旅を可能にする「グリーン運賃」を提供

「グリーン運賃」は、ルフトハンザグループが運航する世界中のほぼすべてのフライト\*に利用でき、フライトに伴うCO2排出削減に貢献できる。持続可能な航空燃料(SAF)の使用により、個人のCO2排出量を削減。削減割合は欧州内路線で20%、大陸間路線で10%。残りの排出量は、質の高い気候保護プロジェクトへ支援することで相殺される。

\*中国、日本—欧州路線の発着便(往復)、米国、カナダ、中米を出発地とするフライトを除く。

[www.lufthansa.com/jp/ja/green-fare](http://www.lufthansa.com/jp/ja/green-fare)



### 予約時点でカーボンニュートラルの手続きが可能

ルフトハンザグループでは、フライトの予約または予約後にカーボンニュートラルな旅行ができるオプションを用意している。お客様は、より持続可能な空の旅に対する自身の取り組み方に合わせてパッケージを選択することができる。ルフトハンザグループの航空会社では、一連のパッケージを設定し、さまざまなタッチポイントで選択可能だ。

パッケージは、各フライトに関連するCO2算定排出量のうち、一定割合をSAFの使用によって削減し、残りは質の高い気候保護プロジェクトの支援によって相殺される。利用は各航空会社のウェブサイトでの予約時や、「予約の管理」ページ、一部の機内インターネット「FlyNet®」ポータルで承っているほか、搭乗後でも申し込める。



### 2030年までにCO2排出量を半減 2050年までにカーボンニュートラルを実現

#### #MakeChangeFly

ルフトハンザグループでは、2030年までのCO2排出量半減（2019年比）、2050年までのカーボンニュートラル実現を目標に掲げており、実現へ向け、幅広い革新的な施策を継続的に取り組んでいる。

#### 行っている施策の一例

- 最新型の機材の導入
- 効率的な運航業務
- 持続可能な航空燃料(SAF)の利用
- カーボンオフセット
- インターモダリティ
- 廃棄物とプラスチックの削減



# 持続可能な旅を世に広める記事に着目 ドイツ観光局が「サステナブルメディアアワード」実施



ドイツ観光局が持続可能な観光を啓蒙した記事やジャーナリストの表彰制度を実施（写真は2023年の表彰式の模様）

持続可能な観光＝サステナブル・ツーリズムを広く浸透させていく上で重要な位置づけを担うのが、メディアによる露出だ。ドイツ観光局はドイツ各地で取り組まれている持続可能な観光に関する取り組みとあわせて、世界各地のメディアを通じて持続可能な観光を広く啓蒙した記事やジャーナリストに焦点を当てた表彰制度を創設。日本でも2023年から取り組みが始められている。

## 日本人のドイツ渡航増加に 影響を与えた話題を紹介

第1回となった2023年は「ドイツ観光局サステナブルツーリズム記事コンテスト」として開催した。このコンテストでは、2023年1～10月末までに発表されたジャーナリストの記事から、持続可能な観光に即した内容で、かつ日本人旅行者のドイツ渡航増加に影響を与えた21点がノミネートされた。その中から、「正確性」「客観性」「構造的」「独自性」「共感性」の5つの観点から審査を行い、3点の記事を選出した。

審査員賞には岡島真琴さんの「自転車に乗ると特典がもらえるドイツ鉄道が『鉄道＋自転車』の利用を促進」が、ドイツ観光局賞として、太田瑞穂さんの「『グリーン＆クリーン』なドイツ旅、汚染からよみがえった工都・エッセン」が選ばれた。

また、複数の視点からドイツの持続可能な観光を紹介したシュピッツナーゲル典子さんが功労賞に選出された。

## 独自の視点やストーリー性で ドイツの持続可能な旅を露出

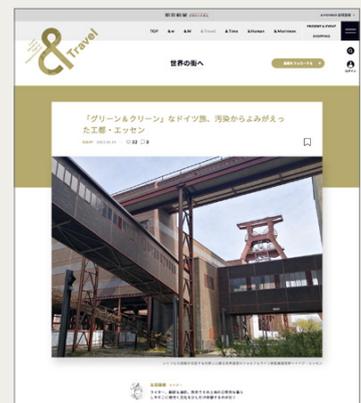
2回目となった2024年は「執筆者」に焦点を当てたアワードとした。ドイツ観光局が実施したプレスツアーや同観光局の協力で取材を行った記事を執筆したジャーナリストの中から「グランプリ」「準グランプリ」「審査員特別賞」の3賞を設定し表彰した。

グランプリには、独自の視点やストーリー性でドイツの持続可能な旅をシリーズ記事として紹介した鈴木博美さんが選ばれた。

準グランプリには、共感性を呼び起こす記事を多数執筆した坪井由美子さんが選ばれた。

審査員特別賞には、常に安定し、ブレのない高い文章力が評価された、シュピッツナーゲル典子さんが1回目に続き選出された。

独自の視点やストーリー性などを評価（写真は朝日新聞デジタル「&トラベル」にて紹介された太田瑞穂さんの記事）



TAIWAN  
WAVES OF WONDER

台湾観光庁

# 自分で用意 する習慣を 身に付けよう

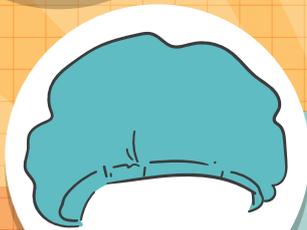
持続可能な旅行環境構築のため  
2025年1月1日から台湾のホテル・旅館では  
使い捨ての備品が提供されなくなります



くし



歯ブラシ・  
ハミガキ類



シャワーキャップ



ひげそり・  
シェービングフォーム

アメニティは自分で用意  
持続可能な生活

